

参考文献

第1章

- ITU-R (2015) 「IMT ビジョン勧告」
BUSINESS INSIDER INTELLIGENCE (2010) "Global IoT Executive Surveys" BUSINESS INSIDER INTELLIGENCES (web 引用)
Ericsson (2019) 「Ericsson Mobility Report」
GSMA (2020) "5G Market SNAPSHOT" GSMA
GSMA (2020) 「The Mobile Economy 2020」
IoT Analytics (2020) "IoT Platforms competitive Landscape & database 2020." IoT Analytics (web 引用)
MCA (2020) 「第5世代移動通信 技術・設備投資動向・関連産業サービス開発動向 2020年版」MCA (報道発表)
NTT ドコモ (各年) 「テクニカル・ジャーナル」
Ofcom (2019) "Enabling wireless innovation through local licensing"
Okubo, Baldwin (2019) "GVC journeys: Industrialization and Deindustrialization in the Age of the Second Unbundling". Institute for Economic Studies, Keio University
TeleGeography (2020) "GLOBALCOMMS DATABASE" TeleGeography
石川温 (2020) 「未来 IT 図解 これからの 5G ビジネス」エムティエヌコーポレーション
一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ (2019) 「スマート製造標準化動向 各国の動向と国際標準」一般社団法人インダストリアル・バリューチェーン・イニシアティブ
欧州委員会 (2016) "Communication - 5G for Europe: An Action Plan and accompanying Staff Working Document"
欧州委員会 (2016) 「The World Input-Output Database (WIOD) year 2016 edition」
欧州委員会 (2020) "5G Observatory, Quarterly Report 7, Up to March 2020"
猪俣哲史 (2019) 「グローバル・バリューチェーン」日本経済新聞社
亀井卓也 (2019) 「5G ビジネス」日本経済新聞出版社
クロスカタツヤ (2019) 「5G でビジネスはどう変わるのか」日経 BP
小林雅一 (2020) 「5G の衝撃」宝島社
篠崎彰彦 (2014) 「インフォメーション・エコノミー」NTT 出版
国際連合 (2019) 「UN Comtrade Database (United Nations Commodity Trade Statistics Database)」
総務省 (2017) 「平成 29 年版情報通信白書」
総務省 (2019) 「国内外における ICT 市場及び関連市場の動向分析並びに国内 ICT 産業の国際競争力評価に関する調査研究」
総務省 (2019) 「デジタル化による生活・働き方への影響に関する調査研究」
総務省 (2019) 「ブロードバンド基盤の整備状況 (平成 31 年 3 月末現在)」
総務省 (2019) 「令和元年版情報通信白書」
総務省 (2020) 「第五世代移動通信システムのもたらす経済及び社会の変革に関する調査研究」
総務省 (2020) 「デジタル経済における IoT の進展に伴う ICT 産業の国際競争力評価を踏まえた情報通信統計の在り方に関する調査研究」(注:本文中で「IoT 国際競争力の在り方に関する調査研究」と略称)
総務省 (2020) 「IoT 国際競争力指標 (2018 年実績)」
総務省 (各年版) 「家計調査」
総務省 (各年版) 「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」
総務省 (各年) 「地上業務委員会資料」
総務省 (各年版) 「通信利用動向調査」
総務省情報通信政策研究所 (2014) 「ICT 振興分野の国際展開と展望に関する調査研究」
電子情報通信学会 (2014) 「IEICE Bplus, 小特集: 第3世代携帯電話」2014 Autumn No.30. IEICE
日経 x TECH (2019) 「5G ワールドへようこそ!」日経 BP
野村総合研究所 (2019) 「野村総合研究所、2025 年度までの ICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」
米ホワイトハウス (2018) "Presidential Memorandum on Developing a Sustainable Spectrum Strategy for America's Future." 米ホワイトハウス (報道発表)
米ホワイトハウス (2019) "President Donald J. Trump Is Taking Action to Ensure that America Wins the Race to 5G" 米ホワイトハウス (報道発表)
水上貴博・中村邦明 (2020) 「5G がまるごとわかる本」ソーテック社
連邦通信委員会 (2017) "FCC Opens Inquiry Into New Opportunities in Mid-Band Spectrum"
連邦通信委員会 (2017) "FCC Takes Next Steps on Facilitating Spectrum Frontiers Spectrum"
連邦通信委員会 (2019) "FCC Transforms 2.5 GHz Band for 5G Services"
連邦通信委員会 (2020) "The FCC's 5G FAST Plan" FCC (報道発表)

第2章

- American Society of Civil Engineers (2017) "2017 Infrastructure Report Card" American Society of Civil Engineers
Ericsson (2019) "Ericsson Mobility Report November 2019"
European Investment Bank (2019) "EIB Investment Report 2019/2020: accelerating Europe's transformation" European Investment Bank
International Olympic Committee (2019) 「オリンピック憲章」公益財団法人 日本オリンピック委員会
JIPDEC (2020) 「企業 IT 利用活動調査 2020」
United Nations (2019) "World Population Prospects 2019"
JIPDEC (2020) 「企業 IT 利用活動調査 2020」United Nations (2019) "World Population Prospects 2019" United Nations
一般社団法人キャッシュレス推進委員会 (2020) 「キャッシュレス調査」
一般社団法人キャッシュレス推進協議会 (2019) 「キャッシュレス・ロードマップ 2019」
一般社団法人キャッシュレス推進協議会 (2020) 「キャッシュレス・ロードマップ」
一般社団法人日本情報経済社会推進協会 (2020) 「企業 IT 利用活動調査 2020」
一般社団法人日本損害保険協会 (2014) 「自動車保険データにみる交通事故の経済的損失の状況」
株式会社富士キメラ総研 (2019) 「キャッシュレス / コンタクトレス決済関連市場調査要覧 2019」
観光庁 (各年版) 「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関するアンケート」結果
経済産業省 (2017) 「観光地におけるキャッシュレス決済の普及状況に関する実態調査」
経済産業省 (2017) 「「グローバル生産性」計測の試み」
経済産業省 (2018) 「キャッシュレス・ビジョン」
警察庁交通局 (2020) 「令和元年における交通死亡事故の特徴等について」
警察庁交通局 (2020) 「令和元年中の交通死亡事故の発生状況及び道路交通法違反取り締まり状況等について」
公益社団法人日本生産性本部 (2020) 「第1回 働く人の意識調査」
交通エコロジー・モビリティ財団 (2018) 「わが国のカーシェアリング車両台数と会員数の推移」
国土交通省 (2014) 「平成 25 年版国土交通白書」
国土交通省 (2015) 「トラックドライバーの人材確保・育成に向けて」
国土交通省 (2017) 「平成 29 年度乗合バス事業の収支状況について」
国土交通省 (2018) 「国土交通省所管分野における社会資本の将来の維持管理・更新費の推計」
国土交通省 (2019) 「令和元年版国土交通白書」
国土交通省 (2020) 「令和元年度テレワーク人口実態調査」
国土交通省 (2020) 「地域鉄道の現状」
国土交通省 (各年版) 「自動車輸送統計年報」
国土交通省関東地方整備局 (2016) 「ICT 建設機械による施工について」
国立教育政策研究所 (2014) 「人口減少社会における学校制度の設計と教育形態の開発のための総合的研究最終報告書 (プロジェクト研究報告書: 平成 25 年度)」
小宮山宏 (2007) 「『課題先進国』日本—キャッチアップからフロントランナーへ—」中央公論新社
新型コロナウイルス感染症対策チーム事務局 (2020) 「接触確認アプリの導入に係る各国の動向等について」接触確認アプリに関する有識者検討会合
総務省 (2015) 「平成 27 年版情報通信白書」

総務省 (2018) 「2020年東京大会に向けた提言」2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会資料

総務省 (2019) 「携帯電話の基地局整備の在り方に関する研究会報告書」

総務省 (2019) 「AI技術等の活用による社会課題の解決のためのプロジェクトに係る調査研究」

総務省 (2019) 「平成31年地方公共団体定員管理調査結果」

総務省 (2019) 「令和元年版情報通信白書」

総務省 (2020) 「デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究」

総務省 (2020) 「社会全体のICT化に関する調査研究」

総務省 (2020) 「住民基本台帳人口移動報告2019年(令和元年)結果」

総務省 (2020) 「新型コロナウイルス感染症が社会のデジタル化に与える影響に関する調査研究」

総務省 (2020) 「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」

総務省 (各年版) 「通信利用動向調査」

総務省統計局 (2019) 「平成30年 労働力調査年報」総務省統計局

総務省自治体戦略2040構想研究会 (2018) 「自治体戦略2040構想研究会 第一次報告」

玉越隆史、大久保雅憲、北村岳伸 (2011) 「平成21年度・平成22年度道路構造物に関する基本データ集」国土技術政策総合研究所資料(645):2011-07

中小企業庁 (2019) 「2019年版中小企業白書」

ディスコ キャリタスリサーチ (2020) 「<確報版> 4月1日時点の就職活動調査～キャリタス就活2021 学生モニター調査結果～」

デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 (2020.4.6) 「1世紀で150万倍に増大した情報伝達力～情報の急速な伝染「インフォデミック」とは」

電子決済研究所、山本国際コンサルタンツ編集協力 (2019) 「電子決済総覧2019-2020」株式会社インフキュリオン カード・ウェブ編集部

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 (2015) 「大会開催基本計画」

東京都 (2020) 「『Society 5.0』社会実装モデルのあり方検討会 報告書」

内閣官房 (2014) 「日本再興戦略 改訂2014」

内閣官房 (2016) 「日本再興戦略 2016」

内閣官房 (2017) 「未来投資戦略 2017」

内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2020) 「IT 新戦略策定に向けた方針について」第77回高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 第8回官民データ活用推進戦略会議 合同会議

内閣府 (2015) 「東京圏に転入した若年者の「働き方」に関する意識調査」

内閣府 (2017) 「平成29年版高齢社会白書」

内閣府 (2018) 「平成30年版少子化社会対策白書」

内閣府 (2019) 「国民生活に関する世論調査(令和元年6月調査)」

内閣府 (2019) 「少子化社会対策白書」

内閣府 (各年版) 「防災白書」

内閣府経済社会総合研究所編 (2004) 「スウェーデン家庭生活調査」

内閣府経済社会総合研究所編 (2005) 「フランスとドイツの家庭生活調査」

日本財団 (2019) 「第10回18歳意識調査「テーマ：地方創生について」」

パーソル総合研究所 (2020) 「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

松永安光・徳田光弘 編著 (2017) 「世界の地方創生 辺境のスタートアップたち」

文部科学省 (2016) 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中教審第197号)」

文部科学省 (2017) 「学校規模の適正及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(平成28年5月1日時点)」

文部科学省 (2019) 「平成30年度学校におけるICTを活用した教育の実態・意向等調査」

文部科学省 (2020) 「新型コロナウイルス感染症対策に関する大学等の対応状況について」

一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (2020) 「企業IT利用活動調査2020」

家中茂/藤井正/小野達也/山下博樹 編著 (2019) 「新版 地域政策入門」

第3章

Cisco (2019) 「Cisco Visual Networking Index (VNI) : 予測とトレンド、2017～2022年 ホワイトペーパー」

Ericsson (2020) 「Ericsson Mobility Visualizer」

Ericsson (2019) 「Ericsson Mobility Report November 2019」

Erik Brynjolfsson and Kristina McElheran (2019) 「Data in Action: Data-Driven Decision Making and Predictive Analytics in U.S. Manufacturing」Rotman School of Management Working Paper No. 3422397

FireEye (2019) 「FireEye Cyber Trendscape Report」

Garante per la protezione dei dati personali (2019) 「Lettera del Presidente del Garante al Presidente dell'EDPB - Richiesta di parere in tema di commercializzazione dei dati personali e diritto alla portabilità」

Hasan Bakhshi, Albert Bravo-Biosca and Juan Mateos-Garcia (2014) 「The analytical firm: Estimating the effect of data and online analytics on firm performance」Nesta Working Paper No. 14/05

Ipsos (2020) 「Global Trend 2020」

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 (2019) 「NRI Secure Insight 2019」

RIVADA NETWORKS (2020) 「Huawei/ZTE & 5G: The growing Chinese technological threat to U.S. dominance of cyber and telecoms」

SANDVINE (2019) 「The Global Internet Phenomena Report September 2019」

TeleGeography (2017) 「A Complete List of Content Providers' Submarine Cable Holdings」

TeleGeography (2020) 「Submarine Cable Map」

TeleGeography (2019) 「Submarine Cable Map 2019」

THK株式会社 (2020) 「OMNledge 製造業向けIoTサービス」

Thomas Niebel, Fabienne Rasel and Steffen Viète (2019) 「BIG data - BIG gains? Understanding the link between big data analytics and innovation」Taylor & Francis/Economics of Innovation and New Technology Volume 28, 2019 - Issue 3

一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (2019) 「マルウェア Emotetの感染に関する注意喚起」

一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター (2020) 「JPCERT/CC インシデント報告対応レポート2019年10月1日～2019年12月31日」

一般社団法人日本IT団体連盟 (2019) 「日本IT団体連盟、「情報銀行」認定(第2弾)を決定」

一般社団法人日本IT団体連盟 (2020) 「認定事業者一覧」

株式会社J.Score (2020) 「AI活用ポリシー」

株式会社J.Score (2020) 「J.Score(ジェイスコア) - 日本初、AIスコア・レンディング、始まる」

株式会社J.Score (2020) 「情報銀行認定事業者としての取組について」

株式会社J.Score、株式会社みずほ銀行、ソフトバンク株式会社 (2018) 「みずほ銀行とソフトバンクの合併会社J.Scoreが日本初のFinTechサービス「AIスコア・レンディング」を本日より提供開始」

株式会社NTTテクノクロス (2020) 「匿名加工情報作成ソフトウェア」

株式会社ジェーシービー (2020) 「JCB消費NOWとは？」

株式会社ジェーシービー、株式会社ナウキャスト (2018) 「JCBとナウキャスト、ビッグデータを活用した消費指数「JCB消費NOW」をリニューアル」

株式会社セブン&アイ・ホールディングス (2019) 「『7pay(セブンペイ)』サービス廃止のお知らせとこれまでの経緯、今後の対応に関する説明について」

経済産業省 (2016) 「我が国初のAPEC越境プライバシーシールドシステム(CBPRシステム) 認証取得事業者が誕生しました！」

警察庁 (2020) 「令和元年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

個人情報保護委員会 (2020) 「GDPR (General Data Protection Regulation : 一般データ保護規則)」

実構秀也・八田真行・野田哲夫・渡辺智敏 (2013) 「オープンデータの経済効果推計」Innovation Nippon

庄司昌彦 (2018) 「官民データ活用に向けた「地方豪族企業」の考察」

庄司昌彦、永井公成 (2016) 「『地方豪族』が縮小時代の地域情報化を担う」

住信SBIネット銀行株式会社 (2019) 「識別加工情報を利用した事業に関する取組みについて～国内初！「非識別加工情報」の民間事業者の取得～」

総務省 (2015) 「ビッグデータの流通量の推計及びビッグデータの活用実態に関する調査研究」

総務省 (2018) 「平成30年版情報通信白書」

総務省 (2019) 「IoT・5Gセキュリティ総合対策」

総務省 (2018) 「情報信託機能の認定に係る指針 ver 1.0」

総務省 (2019) 「情報信託機能の認定に係る指針 ver 2.0」

総務省 (2019) 「令和元年版情報通信白書」

総務省 (2020) 「データの流通環境等に関する消費者の意識に関する調査研究」

総務省 (2020) 「デジタルデータの経済的価値の計測と活用の現状に関する調査研究」

総務省 (2020) 「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2019年11月分)」

総務省 (2020) 「我が国のサイバーセキュリティ強化に向け速やかに取り組むべき事項 [緊急提言]」
 総務省 (2020) 「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に資する統計データ等の提供に係る要請」
 総務省、国立研究開発法人情報通信研究機構、一般社団法人 ICT - ISAC (2020) 「脆弱な IoT 機器及びマルウェアに感染している IoT 機器の利用者への注意喚起の実施状況 (2019 年度)」
 中小企業庁 (2020) 「中小企業・小規模企業者の定義」
 独立行政法人情報処理推進機構 (2019) 「「Emotet」と呼ばれるウイルスへの感染を狙うメールについて」
 独立行政法人情報処理推進機構 (2020) 「情報セキュリティ 10 大脅威 2020」
 独立行政法人日本貿易振興機構 (2018) 「ジェトロ世界貿易投資報告 2018 年版」
 独立行政法人日本貿易振興機構 (2018) 「急増する世界の「データ」流通量」
 トヨタ自動車株式会社、日本電信電話株式会社 (2020) 「NTT とトヨタ自動車、業務資本提携に合意」
 トレンドマイクロ株式会社 (2019) 「国内ネットバンキングの二要素認証を狙うフィッシングが激化」
 トレンドマイクロ株式会社 (2019) 「法人システムを狙う脅迫と盗用 2019 年上半年セキュリティラウンドアップ」
 トレンドマイクロ株式会社 (2019) 「法人組織におけるセキュリティ実態調査 2019 年版」
 トレンドマイクロ株式会社 (2020) 「2019 年年間セキュリティラウンドアップ」
 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2017) 「AI、IoT 時代におけるデータ活用ワーキンググループ 中間とりまとめの概要」
 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2019) 「世界最先端デジタル国家創造宣言：官民データ活用推進基本計画」
 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2019) 「地方公共団体へのオープンデータの取組に関するアンケート結果」
 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2019) 「データ流通・活用ワーキンググループ第二次とりまとめ (概要版)」
 内閣サイバーセキュリティセンター (2018) 「IT 調達に係る国の物品等又は役務の調達方針及び調達手続に関する申合せ」
 内閣サイバーセキュリティセンター (2019) 「サイバーセキュリティ 2019」
 内閣サイバーセキュリティセンター (2018) 「サイバーセキュリティ戦略」
 内閣府 (2020) 「世界経済の潮流 2019 年 II」
 日本電子計算株式会社 (2019) 「自治体専用 IaaS システム「Jip-Base」の障害について」
 フィッシング対策協議会 (2020) 「2020/05 フィッシング報告状況」
 福野泰介 (2020) 「COVID-19 Japan 新型コロナウイルス対策タスクボード」
 元橋一之 (2016) 「日本の製造業におけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態」RIETI Policy Discussion Paper Series 16-P-012
 吉田暁生・野田哲夫・本田正美 (2016) 「地方自治体におけるオープンデータの活用の効果と課題」山陰研究 (9) , 97-109, 2016-12

第 4 章

NTT ドコモ (2020) 「ホワイトペーパー 5G の高度化と 6G」
 University of OULU (2019) 「Key Drivers and Research Challenges for 6G Ubiquitous Wireless Intelligence」
 一般社団法人日本経済団体連合会 (2018) 「Society 5.0 - ともに創造する未来 -」一般社団法人日本経済団体連合会
 株式会社 NTT データ (2020) 「NTT DATA Technology Foresight 2020」
 総務省 (2020) 「Beyond 5G 推進戦略」
 総務省情報通信審議会 IoT 新時代の未来づくり検討委員会 (2018) 「中間とりまとめ「未来をつかむ TECH 戦略」」
 内閣府 (2018) 「第 5 期科学技術基本計画」
 野村総合研究所 デジタル基盤開発部、NRI セキュアテクノロジー (2019) 「IT ロードマップ 2019 年版」東洋経済新報社

第 5 章

一般社団法人日本民間放送連盟 (2018) 「日本民間放送年鑑 2018」
 警察庁・総務省・経済産業省 (2020) 「不正アクセス行為の発生状況」
 総務省 (2019) 「ケーブルテレビの現状」
 総務省 (2019) 「電気通信サービスの事故発生状況 (平成 30 年度)」
 総務省 (2019) 「平成 30 年度電気通信サービスに係る内外価格差に関する調査」
 総務省 (2019) 「令和元年科学技術研究調査」
 総務省 (2019) 「放送の停止事故の発生状況 (平成 30 年度)」
 総務省 (2020) 「ICT の経済分析に関する調査 (令和元年度)」
 総務省 (2020) 「地方自治情報管理概要 ～電子自治体の推進状況 (令和元年度)～」
 総務省 (2020) 「通信量からみた我が国の音声通信利用状況 (平成 30 年度)」
 総務省 (2020) 「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表 (令和元年度第 4 四半期 (3 月末))」
 総務省 (2020) 「令和元年度版 信書便年報」
 総務省 (2020) 「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果 (2019 年 11 月分)」
 総務省 (各年) 「家計調査」
 総務省 (各年) 「情報通信産業連関表」
 総務省 (各年) 「通信利用動向調査」
 総務省 (各年) 「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」
 総務省 (各年) 「民間放送事業者の収支状況」
 総務省・経済産業省 (各年) 「情報通信業基本調査」
 総務省情報通信政策研究所 (2020) 「令和元年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
 総務省情報通信政策研究所 (2020) 「メディア・ソフトの制作及び流通の実態に関する調査研究」
 電通 (各年) 「日本の広告費」
 内閣官房 IT 総合戦略室・総務省 (2020) 「行政手続等の棚卸結果等の概要」
 内閣官房情報通信技術 (IT) 総合戦略室 (2020) 「地方のオープンデータの取組状況について」
 日本郵政 (各年) 「日本郵政グループディスクローチャータ」
 日本郵便 (各年) 「郵便局数情報オープンデータ」
 日本郵便 (各年) 「引受郵便物数」
 日本郵便 (各年) 「郵便事業の収支の状況」